

地方政治 わかる

大阪維新の会(代表・松井一郎大阪市長)が執念をみせる大阪府を廃止・分割する「大阪都」構想をめぐって、法定協議会の議論では矛盾・破たんが明らかになり、府民・市民にとって「百害あって一利なし」であることが鮮明になっています。

(大阪府・生島貞治)

これまでの法定協議会での議論を通じて明らかになったのは、大阪府廃止・分割、いわゆる「大阪都」構想が地方分権の流れに逆行する時代錯誤の代物であり、市民にとってはデメリットしかないということです。

「大阪都」構想が実現しても今の法律では「都」にはならず「府」のままです。「都」構想の本質は、ただただ大阪府をつぶし、市の持つ権限、財源を府に取り上げるものにはなりません。

住民サービス維持?

住民サービス維持? 税金4分の1に激減

市民からは住民サービスが維持できるか心配の声が上がっています。

大阪府が廃止され四つの「特別区」に分割されると、市町村の基幹税目である固定資産税や法人市民税等が府に持っていかれ、四つの「特別区」に入る税金は4分の1に激減します。国からの地方交付税も府に入る仕組みになっており、極めて自主財源に乏しい、一般市にも満たない「半人前」の自治体になり下がります。

その上、3300人の職員増や住基ネット等のシステム改修とその運用などの新たな費用が発生し、「特別区」の財政運営は苦しくなりま

す。その結果、敬老パスや幼児教育無償化、子ども医療費助成など大阪府独自の多くの住民サービスが「特別区」

「都構想」ってなに?

大阪府を廃止し、特別区に分割する計画。維新の会は、「大阪府と大阪市が5つの『二重行政の無駄』と『都構想』を持ち出した。すでに大阪府立大学と市立大学、府立病院と市立病院…。必要とする人が大勢いるのに、統合・廃止されようとしています。『都構想』は、すでに15年5月に住民投票が実施され、反対多数で否決されました。当時の5区分割案から、4区分割案に減らただけで、再び住民投票が狙われています。

特別区
大阪府がなくなり設置される特別区では、市長にかわって区長、市議にかわって区議員を選挙で選びます。現在の行政区(天王寺区や福島区など)は「地域自治体」に。水運や介護保険などの規模の大きな事業は、「一部事務組合」が担うことになり、住民からは遠くなります。府と特別区、一部事務組合に地域自治体…。住民の声を反映されるところが、とても複雑な制度になってしまいます。

大阪市廃止・分割 百害あって一利なし



大阪市議会開会日に抗議のパレードをする市民たち=7日、大阪府役所前

では切り捨てられかねません。昨年3月まで「住民サービスが維持できない」と痛烈に批判していた公明党は、「都」構想に賛成する前提として、▽住民サービスを低下させない▽特別区の設定コストは最小限に抑えるーなど4条件を提示し、「修正意見を反映していただきたい」として賛成しました。

しかし、「住民サービスについては、「特別区設置の際」は内容、水準を「維持する」とし、肝心の「特別区設置後」については「維持するように努める」と「協定書(案)」に書き込むだけのことです。

日本共産党の山中智子大阪市長は、第32回法定協議会(今年1月31日)で、「住民サービスをどうするかは特別区が決めることで、こんなことを書いても何の拘束力もない。さらに、コストが増える



第32回法定協議会で質問し、意見を表明する山中智子(正面右端)1月31日、大阪府役所

など先行きが分からないのに、こういう文言を入れることは、市民をたますものだと批判しました。

また、府から10年間毎年20億円を補てんとしたことは、「特別区」の財源が乏しいことを維新自ら示したことになります。しかし、これも、行政コストの増加の穴埋めさえできないもので、住民サービスが切り捨てられるのは必至です。

「二アイスベター?」住民から遠のく仕事

設置コストの抑制については、「特別区」は既存庁舎を活用し、執務面積が不足する特別区(淀川区と天王寺区)は、現大阪府本庁舎(中之島庁舎)を北区とともに活用するといふもの。所属自治体に通勤しない職員が多数生まれる、災害時にとつづるのか、日常業務ができるかなどの批判が噴出しています。

前出の山中智子市長は「自治体の職員は、住民とともにあるべきなのに、その自治体に住んでもいなければ通勤もせず、足を踏み入れることもしない。こんなことで地域の課題点や住民の願いや思いがわかるはずがない」と批判しました。

また、消防や上下水道は府が担当し、介護保険や住民基本台帳・税務・国保といったシステムの管理、児童養護施設や中央体育館・大阪プールといった施設を各「特別区」が合同で運営する「一部事務組合」が担当するなど、住民

カジノ・万博を誘致する予定地の人工島・夢洲(ゆめし洲)のインフラ整備に930億円、南隣の人工島・咲洲(さきしま)からの地下鉄延伸費の残事業費は541億円(200億円をカジノ事業者に負担させる計画)。そのほか、万博会場の埋め立てに1

浪費型開発目白押し

36億円、上下水道の整備に132億円。大阪(梅田)から関西空港までのわずか5分、9分の時間短縮のために約2500億円をかける地下鉄「なにわ筋線」の整備。交通量が減る中で4000億円をかける高速道路・淀川左岸線延伸部の建設など、無駄と浪費のプロシエクトが目白押しです。

「都」構想のうたい文句である「二アイスベター」(住民に近い基礎自治体)は、看板倒れどころか、「特別区」は自治体の体すらなしていないことが鮮明になっています。

「都」構想のうたい文句である「二アイスベター」(住民に近い基礎自治体)は、看板倒れどころか、「特別区」は自治体の体すらなしていないことが鮮明になっています。

にとつて身近な仕事に住民から遠のくことになります。各「特別区」の議員定数の合計も現行の市議会定数の83にとどめるというもので、中核市や東京23区の各区の定数の3分の1以下になり、多様な民意は切り捨てられることになりま